

【例：価値に関する認識とは】

営業は控えるべきだと考えます。なぜなら(事実)死者も増加しており、病床使用率が高いことから分かるように(概念)現段階では予防が難しく医療機関がパンクしそうですからです。このままでは、救えるはずの命も救えません。



より正しい、幸せ、正義だ、納得できる...

どれも一理あるな。



認識の深まり	(医療(人の命)を優先すべき) 飲食店は営業を控える	(経済を優先すべき) 飲食店は通常営業する	認識する価値に	価値
	重症化しやすい 予防が不可能 など	重症化しにくい 予防が可能 など	事実に関する認識	考察
	感染者数・死者数の増加 病床使用率のひっ迫 など	変異株の症状 ワクチンの開発 など		概念知識
	認識の広がり			

そして、営業を控えるという選択・判断の基盤となるのが、死者数の増加や病床使用率のひっ迫という知識や概念と予防は難しいという考えである。一方で、通常営業をするという違う選択・判断もある。その基盤には、また別の知識や概念等がある。

こうして、わたしたちは自分の考え方に対して異なる意見と対峙し議論を通して答えを導き出していく。さらに、自分も含めたより多くの人と考えをすりあわせた結論が、2つ目の「事実に関する認識を踏まえ、折り合いを付けながら合意形成した判断(集団での合意形成)」である。実際、コロナ禍の当初は「感染対策を徹底し、営業時間を短縮するならば、感染リスクが軽減すると考えられるので営業を認めよう」という流れだった。

また、「事実に関する認識」と「価値に関する認識」については、新しい学習指導要領と照らし合わせると、次のようである。

【中学校学習指導要領 解説 社会編 教科の目標 P.26】	
(2) 社会的事象の意味や意義、特色や相互の関連を多面的・多角的に考察したり、社会に見られる課題の解決に向けて選択・構想したりする力、思考・判断したことを説明したり、それらを基に議論したりする力を養う。	
【事実に関する認識】 社会的事象の意味や意義、特色や相互の関連を多面的・多角的に考察	【価値に関する認識】 社会に見られる課題の解決に向けて選択・判断する力

さらに、より端的に示せないかと考え、「価値に関する認識」とは、結論が未だ定まっていないものであり、現在から未来の問題を取り上げて話し合うことが基本となるとした。しかし、事実に関する認識を獲得した上での価値に関する認識の形成である必要があるため、価値に関する認識を形成する授業は、単元の終末に設定される場合が多くなるものと考えている。

#### 4. 指導の実践

詳細は、令和4年度の各分野の実践を参照

##### (1) 地理的分野

およそ9割が「事実に関する認識を獲得する授業モデル」に該当する中で、各地域の抱える今日的な課題について議論するなど、「価値に関する認識を形成する授業モデル」を提案できないかと考えた。そしてどの単元で行うかを検討し、生徒たちが当事者意識をもてるように、生徒たちが訪れたことのある地域や何かしらの関わりのある地域を題材にするとよいのではないかと考えた。

##### (2) 歴史的分野

「価値に関する認識を形成する授業」モデルの割合は公民的分野に多く見られ、地理的分野や歴史的分野ではなかなか難しいのが現状である。とくに、歴史的分野においては、その時代の社会状況をイメージできずに当事者意識をもって考察することが難しかったり、結果がすでに明白で話し合う必然が持てなかったり、勝者の

事例のみで複数の価値判断の事例がなかったりと、その難易度はかなり高い。

そのため歴史的分野では、「事実に関する認識を形成する授業」の中で、「価値に関する認識を形成する授業」の要素を取り入れていけないかと考えた。例えば、歴史の転換点における意思決定の適否を問うことや、かつてタブー視されていた「if」を問うことが「価値に関する認識を形成する授業」の要素を取り入れたことになりうるのではないかと考えた。具体的には、「◇◇さんの△△という決断をプラスに評価するかマイナスに評価するか」「どこで〇〇していれば□□をせず済んだのだろうか」という問いである。意思決定の適否を問うことで、当事者の判断の思いを考えることはできる。そうして、議論を通じて、背景にある社会的事象や当時の人の価値を理解することになる。

かつてはタブー視されてきた「歴史のif」を考えさせる際に大切にしなければならないのは、まずは客観的な事実に基づいた歴史を踏まえることである。事実に関する認識を獲得した上で、「過去」を生きた人々が夢見ていたことは何か。どんな理想を追い求めていたのか。そして、その願いはなぜ叶わなかったのか。そうしたことに思いを馳せながら歴史を見つめ直せばいろいろな発見があるはずである。

### (3) 公民的分野

公民的分野は他分野よりも「価値に関する認識を形成する授業」の割合が高い。そこで、授業の具体的展開について検討を深めていく必要がある。

実際に「価値に関する認識を形成する授業」に挑戦してみると、教材や資料だけではなく、その展開についても悩むところである。いくつか実践したり参観したりする中で感じたことは、

- ・互いの意見を交流する中で、ただ自分の考えを主張して終わっているだけではないか。
- ・深める段階で学習者の判断基準があいまいであり、例えば、何を一番優先して判断しているのかを自覚できるような手立てをうつ必要があるのではないか。

ということである。議論は必ず行き詰まる。

この問題を解決する手立ての1つとして、留保条件(折り合いを付けながら、自分なりの最適解を導き出すための条件。例えば、さきほどの「感染対策を徹底するならば」や「営業時間を短縮するならば」の部分)を取り入れて議論を行う授業に取り組んだ。

現実の社会では、様々な要因が複雑に絡み合う中、わたしたちはより多くの人が納得できるような、おとしどころをさがし、折り合いをつけながら選択・判断している。

現実の社会がこのように動いているのだから、社会科の授業のとくに集団での合意形成の場で「留保条件」を取り入れることは有効であると考える。生徒たちは話し合いの中で、自分たちでおとしどころをさがし、妥協点を見いだす中で様々な留保条件を見出すと考えられる。

## 5. 研究の成果と課題

詳細は、令和4年度の各分野の実践を参照

### (1) 成果

- ・歴史的分野において、授業後段で歴史の転換点における意思決定の適否を問うことで、生徒が既習内容を何度も振り返りながら、主体的に取り組む姿が見られた。知識が定着するとともに、過去の人物を通して、選択・判断する力の育成(=価値に関する認識の土台づくり)につながった。(研究内容2①)
- ・公民的分野において、留保条件を取り入れた議論を行うことで、互いの主張をぶつけるだけではなく、相手の意見をよく聞き、「こうであるならば・・・」と譲歩し合い、意見をすり合わせようとする姿が見られた。よりよい未来を自分たちで選択・判断しようとする姿であった。(研究内容2②)

### (2) 課題

- ・地理的分野において、地理的な見方で議論を進めていくことに困難さがあった。
- ・価値に関する認識を形成する授業モデル(もしくはその要素を取り入れた授業)に何度も挑戦し、問い返しや発問を精選していく。

## 【地理的分野】

### 第2学年「近畿地方」

#### 1 指導の立場

本実践は中学校学習指導要領解説社会編の内容「C 日本の様々な諸地域」において地理的特色を捉えさせる学習として設定したものである。

本実践の前章、「第2章 日本の地域的特色と地域区分」では、日本の特徴を捉える中で「日本は様々な課題を抱えている。今後、持続可能な社会をつくるために、そういった課題を解決しないとイケない。」という認識をもつことができた。そこで、「第3章 日本の諸地域」では、第2章でつけた「持続可能な社会を実現するためにどう在るべきか」という課題意識をもって学習を進めた。

本単元では、京都府京都市を取り上げた。生徒は小学6年生時に京都市へ修学旅行に行っており、京都市の街並みや、国内外から多くの観光客が訪れていることを認識している。京都市では、2007年には新しい景観政策が施行され、建造物の高さ、デザイン、色などの規制がより強化された。そうした取組もあり、世界中から多くの観光客が訪れる、日本を代表する観光都市である。観光業の活性化は観光事業者の雇用を生み市民の生活環境整備に大きな影響を与えている。しかし、観光産業の活性化によって、市民生活が脅かされるという負の側面も招いている。

京都市の現状を理解した上で、観光と人々の生活の両立をどのように図っていくべきかという今日的な課題を考えていくために、「価値に関する認識を形成する授業」を終末に設定した。多様な意見や見解をもつ他者と議論するなど話し合う中で、試行錯誤し、自分なりの解を導き出す過程は、今後、生徒が直面する課題に対して、自らの判断の基、意思決定することができる「社会で生きる力」の育成に繋がると考えた。

## 2 研究内容

### (2) 価値に関する認識を形成する授業モデルの定着・発展

本実践は、価値に関する認識を形成する授業であるため、次の点で教材開発を行った。

- ・今日的な課題であること
- ・事実に関する認識を獲得した上で、さらに生徒の問いを生み出せるものであること

本実践では、追究を進める中で、京都市が伝統産業、歴史的景観を生かして観光業に力を入れ、多くの観光客が訪れる都市であることが分かった。一方で、観光客増加に伴って、公共交通機関の混雑やお店の混雑、マナー問題等によりそこに住む住民の生活に影響がおよび、住民運動が起こっていることも分かった。

ここまでの「事実に関する認識を獲得する授業」によって習得した知識に、第2章の「持続可能な社会を

実現するためにどう在るべきか」という課題意識をぶつけることで、「京都市は持続可能なまちか」という新たな問いを生み出した。さらに、既習内容から、京都市の課題が「観光業」に起因していることから、「京都市が持続可能な社会になるために観光業を重視すべきか」という課題を生み出した。この課題に対して、「観光を重視すべき」と「観光を重視すべきでない」という2つの立場を設定し、既習内容を活用して生徒自身が立場を明確にし、自分の考えをまとめる時間を設けた。本時では、全体交流から、価値の明確化、自己の考えの再構築に繋がられるようにした。

本実践でなぜ「重視すべき」か「重視すべきでない」かの2つの立場を対立させる形をとったかという、社会の在り方を問うために、尊重する立場の背景にある価値を明確に表出するためである。今回は、「観光業を重視していくべき」という考えには「活力あるまち」という価値があり、「観光業を重視すべきでない」という考えには「安心・安全に生活できるまち」という価値が内包されていると考えた。つまり、重視すべき、重視すべきでないという議論を通して、教師がその考えにある価値を明確化させる支援を行うことで、「活力あるまち」か「安心・安全なまちか」という価値判断を行い、再度自分の意見を見つめさせ、最終的な自らの最適解につなげられるようにした。

本時では、はじめに前時に形成した考えを基に、仲間との意見交流をすることによって、自らの考えを「広げる」時間を設定した。(写真1)

#### 【写真1 全体交流の場面】



教師は前時の終了後、ノートを確認し、生徒一人一人の立場を把握している。その上で意図的指名を行った。まず「観光業を重視すべきでない」という立場の発言(3名程度)、その後に「重視すべき」という立場の発言(3名程度)を行った。発言の根拠が曖昧な場合には「どこから」「なぜ」と問い返し、根拠を明確にして伝えるようにした。また、根拠がはっきりしていても、学習課題である「持続可能なまちづくり」とつながっていない生徒に対しては、「それがどうして持続可能とつながるの」と問い返すことで、課題に繋げて話ができるようにした。また、近畿地方の特色(自然環境、人口、産業・伝統文化)、京都市の概要、まちづくりの特色や課題を切り口に、これまでに



学習して得た知識や概念を取り入れて発言している場合にはその発言を取り上げ、価値付けることで既習を想起できるようにした。

この交流によって、自他の考えを比較して聞き、多面的・多角的に社会的事象をみることで、自己の考えを広げるようにした。教師は、生徒の考えを分類・整理しながら構造的に板書していくことで、「価値」の明確化を図る交流後半へと繋げた。(写真2)

### 【写真2 板書】



双方の意見を板書にまとめた後、主張する考えの背景にある「価値」を浮き彫りにし、その価値を基に自らの考えを再度見つめさせた。その後、仲間との討論によって最終的な自らの最適解につながるように黒板(写真2)に分類された「観光を重視すべきでない」の考えに着目させ、「何を大切にしたいのか」と問うことで「市民生活」の考えを表出させた。その後、観光重視と市民生活重視のメリットを考えさせることで、観光とは「活力」を重視したまちづくりであり、市民生活とは、「安心・安全」を重視したまちづくりであることに気付かせた(価値の明確化による自覚)。その上で、「どちらも京都の持続可能性には欠かせないまちづくりであること」を押さえ、京都市が持続可能であるためには、「活力あるまちづくり」か「安心・安全なまちづくり」を推進していくべきかを問いかけた。立場の背景に隠れていた「価値」が視覚化されたことで、新しい視点で社会の在り方を考えることができ、すぐに挙手をする生徒はいなかったが、再度自分の考えを見つめ直し、時間がたつとともに少しずつ挙手する姿が見られた。

最後に、それぞれの意見の主張に終始せず、「対立」を生み出すために、「なぜその価値を尊重するのか」と論点の明確化を図ったり、批判的思考を駆使したりしながら交流を進めた。他者の尊重する「価値」を踏まえた上で、自己の考えを再構築する営みによって考えの深まり(自己の考えの変容やより確かな考えの形成)が見られた。

以下の文は、授業後の生徒Aの振り返りである。

私はやっぱり観光業を重視した方がいいと思いました。確かに、「市民のくらしやすいまち」というのは大切だと思うけど、観光を重視して経済をまわし、未来につなげることが京都市の持続可

能性につながると思いました。京都市は盆地にあり、これまで学習した海に面した大都市のように、貿易で発展しているわけではありません。だからこそ、Bさんが言っていたように、今後も観光業を軸に経済を発展させていくことで、未来の成長につながり、それが市民の生活を整えることにもなると思いました。また、そうして観光業を発展させることが、京都市の文化の継承にもつながると考えました。

生徒Aは、授業前と授業後の考えが変わることはなかったが、仲間との議論を通して様々な見方に触れたことで、より自分の考えに自信をもち、最適解を導き出すことができた。また、教師が意図的に既習内容を想起させたことが、第2章での学びとも関連付けてまとめることにつながった。

## 3 研究の成果と課題

### (1) 成果

- ・ 事実に関する認識を獲得した知識や概念を活用することができた。
- ・ 他者との意見と「比較」「関連」させながら話し合いを進めていったことで、多面的・多角的に自らの最適解を導き出すことができた。
- ・ 既習内容を活用し、議論することで学びの深まりが生まれ、生徒一人ひとりの達成感や喜びにつなげることができた。

### (2) 課題

- ・ 「産業」「生活」「伝統文化」の視点から話し合いをしたが、京都市のまちづくりにおいて財政の話が欠かせないものであり、地理的見方で議論を進めていくことに困難さがあった。
- ・ 「活力」「安心・安全」という価値をねらいにして話し合いを進めたが、「何を大切にしたいまちづくりなのか」と問うと、「発展していく」と「くらしやすい」という価値が浮かび上がり、それは当初ねらいとしていた価値ではなかった。

## 【歴史的分野】

### 第2学年「欧米の進出と日本の開国」

#### 1 指導の立場

本実践では、歴史的分野の「C 近現代の日本と世界」の「(1)近代の日本と世界」で実践を行った。

この単元では、19世紀ごろから20世紀前半までの我が国の歴史を扱い、我が国の近代の特色を、18世紀ごろからの世界の動きとの関連を踏まえて課題を追究したり解決したりする活動を通して学習することをねらいとしている。

この時期の我が国は、欧米諸国のアジアへの進出など複雑な国際情勢の中で開国し、急速な近代化を進めて近代国家の仕組みを整え、その後常にアジア諸国や欧米諸国との密接な関わりをもってきた。

特に、「開国とその影響」については、「(1)のAの(ア)の欧米諸国のアジア進出と関連付けて取り扱うように」(内容の取扱い)し、幕府が対外政策を転換して開国したことと、その政治的及び社会的な影響を踏まえ、それが明治維新の動きを生み出したことに気付くことができるようにした。

本時の学習では、価値に関する認識を形成する授業の要素を取り入れ、どの資料のどの部分に着目して考えたのかの根拠を明確にして、井伊直弼の決断をプラスに評価するのか、マイナスに評価するのかについて自分なりの判断基準を明確にしながらか考察することができるようにした。

## 2 研究内容

### (1) 事実に関する認識を獲得する授業モデルの定着・発展

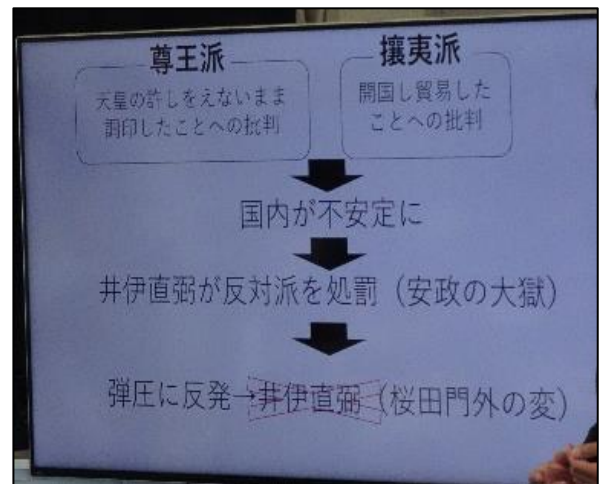
本実践は、「価値に関する認識を形成する授業モデル」の要素を取り入れた「事実に関する認識を獲得する授業モデル」の提案として行った。

本時では、課題を「不平等な内容なのに、なぜ井伊直弼は日米通商修好条約を結んだのか。」とし、「不平等な内容なのに」という部分に着目させ、それでも結んだという井伊直弼の決断についてどう思うかという問いを提示した。生徒たちは、「なぜ井伊直弼はこのような判断をしたのか」という井伊直弼の願いや判断などを吟味・評価し、その裏にある価値を探ることができようにした。また、どのような価値を優先させたのかという観点で考えるため、生徒たちは自分なりの判断基準を明確にしながらか意思決定をした。そして、その後の時代推移について考察していくことができた。

ここでは、前時に課題化と個人追究を行い、本時に小集団学習を行った。このように単位時間を位置付けることで、時代背景や日米通商修好条約などの意味や意義を井伊直弼の考え方に関連付けながら、歴史観を再構築させる(事実に関する認識を獲得する)時間を十分確保することができた。

本時の前半では、日米修好通商条約の締結に至る過程を捉えることを通して、井伊直弼が不平等条約を結んだ理由を交流した。ここでは、3つの資料(①為政者の立場、②アメリカの立場、③世界情勢)から、国力差があるため、戦争になれば勝ち目がなく、より不利な条件の条約を結ばされることを回避したかったことに気付くことができるようにした。授業前段の最後には、その後の国際情勢を提示し(写真1)、時代推移を捉えさせることで、井伊直弼の判断は、効果的であったのかを評価する授業後段への接続ができるようにした。

#### 【写真1 条約締結後の国内情勢】

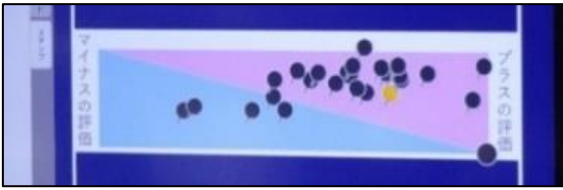


授業後段では、井伊直弼が不平等条約を結ぶという決断に対して評価し、自分なりの判断基準を明確にしながらか考察することができるようにした。ここでの問いを、「井伊直弼の判断がよかったのか、悪かったのか。」とすると、他人事として捉えてしまうと考えた。そのため、「井伊直弼の決断をプラスに評価するのか、マイナスに評価するのか。」という問いにして、自分事として捉えて考えられるようにした。また、評価をするときには、井伊直弼の人物評価ではなく、業績評価ができるように、「このような点から考えると〇〇だけど、こういう点から考えると□□だ」と考えられるように、多面的・多角的に捉えることができるように留意した。

本時では、タブレットでプロットを活用して表現させ、評価の尺度を示し、プラスやマイナスに評価した理由を各自で考えさせた。(写真2)



## 【写真2 タブレット活用した評価】



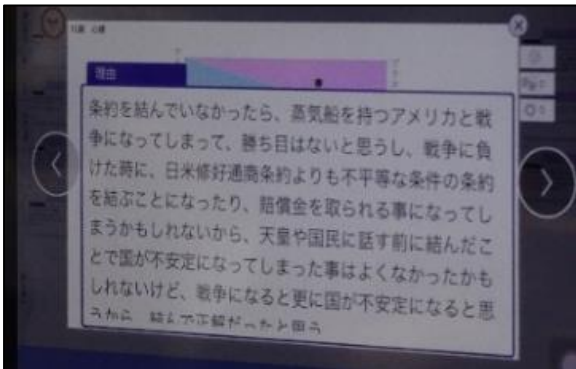
その後、仲間がどのような判断基準で評価しているのかを小集団学習で交流させた。(写真3)

## 【写真3 小集団での交流】

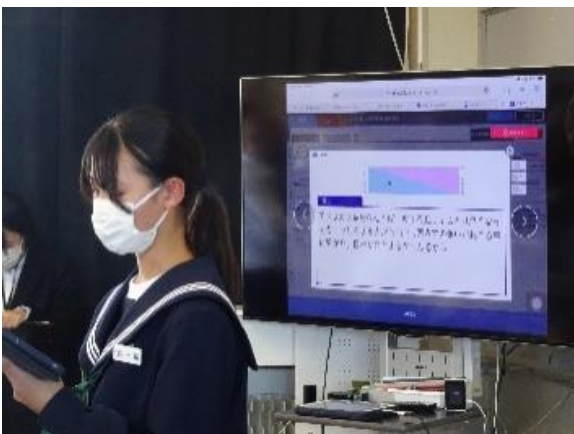


そして、小集団学習を基に評価を再構成させた。タブレットを活用することで、自分の考えだけでなく仲間の考えを可視化できる(写真4)ため、評価を再構成するときに自分の考えと比べ、「〇〇さんの意見から・・・」という考えの変化が出てきやすいようにした。(写真5)

## 【写真4 仲間の考えの可視化】



## 【写真5 再構成した評価を発表する生徒】



他にも生徒からは、以下のような意見があった。

交流のMさんの意見から、条約を結べば、アメリカとの戦争はなくなるけど、国内での争いは怒るといふ意見で少しマイナス側になりました。でも、条約を結ばないと、アメリカとの戦争が起きてしまうので、マイナスよりのプラスにしました。

このように、分布図を活用することで、同じ評価でもプラスよりのマイナス評価なのか、マイナス寄りのプラス評価なのか、また、同じような場所でも、解釈や根拠にしたものの違いが交流時に出てきやすいようにした。

## 3 研究の成果と課題

### (1) 成果

- ・前時に課題化、個人追究を行い、本時に小集団学習や全体交流を行うことで、歴史観を再構築させる(事実に関する認識を獲得する)ための時間を十分確保することができた。また、生徒はタブレット端末を活用して、考えを可視化しながら説明することができた。
- ・授業前段の最後に、その後の国際情勢を提示し、時代推移を捉えさせることで、井伊直弼の判断は、効果的であったのかを評価する授業後半への接続ができた。
- ・井伊直弼の決断に対する判断を、タブレット端末でプロットを活用して表現することで、評価の尺度を示し、プラスやマイナスに評価した理由を伝えることができた。

### (2) 課題

- ・授業後段の「価値に関する認識を形成する授業」では、ほとんどの生徒が、井伊直弼をプラス評価していて、あまり考えの深まりがなされなかったことである。授業前段で、大名の立場の人々が猛反対していた事象を掘り下げて捉えさせたり、生徒の発言を問い返したりして、結果と要因から根拠を元にして考えを深めさせる手立てが必要であった。
- ・プラスやマイナスの評価の判断基準を教師が整理できなかったことである。生徒が気付かされたり、考えが深まったりした場面はどこかを捉えさせるようにする必要があった。
- ・評価について交流した後に、仲間の考えの共通点や相違点を教師が整理し、自分の判断基準がどのように再構成されたのかを気付かせるようにする。そのために、同じ事実や評価でも、解釈が違う生徒の考えを教師が引き出せるように、どの立場からどの判断基準を基に考えたのかを問い返していくとよいと考えられる。

## 【公民的分野】

### 第3学年「地方自治と私たち」

#### 1 指導の立場

本実践では、公民的分野第3章「現代の民主政治と社会」の第3節「地方自治と私たち」で実践を行った。

この単元では、地方自治の仕組みや、住民の願いをどのように地方行政にいかしていくのか、地方公共団体が抱えている課題などについて学習を進める。特に、本校の生徒が住んでいる養老町を具体的に取り扱いながら、学習を進めた。

地方公共団体が抱えている課題は、昨今、大きな問題となっている。養老町も同様で、人口減少と大都市への人口の集中により、住民は減少の一途をたどっている。特に、労働人口の流出が激しく、少子高齢化も進んでいる。人口減少は、地方財政のひっ迫に直結し、行政サービスの質の低下にもつながりかねない。地方分権が進み、独自の財政の中で、住民への公共サービスを提供しなくてはならない。その解決手段の一つとして、「市町村合併」がある。自治体の規模を拡大し、行政の組織を効率化することによって、限られた予算の中で行政サービスの維持を図ろうとした。養老町もその例に漏れず、周辺市町との合併が協議された。しかし、養老町は合併から離脱し、現在でも合併をすること無く存続している。

そこで本時では、養老町が西濃地域の他郡市と合併をしようとしたという事実を取り上げ、現在の養老町は市町村合併をすべきなのかを追究した。

## 2 研究内容

### (2) 価値に関する認識を形成する授業モデルの定着発展

本実践は、価値に関する認識を形成する授業であるため、次の点で教材開発を行った。

- ・対立する複数の価値判断が含まれているか
- ・具体的な事実が存在するか
- ・事実に関する認識を獲得した上での授業になっているか
- ・生徒が当事者意識をもつことができるか

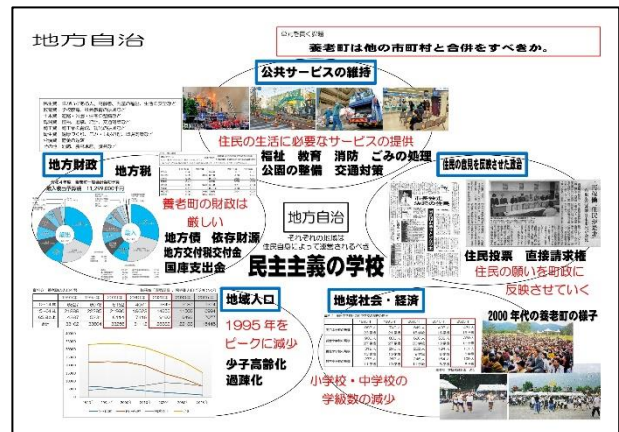
具体的な事実として、養老町は2004年に西濃地域の他郡市との合併について話し合われた。その事実から、「養老町は合併すべきか」について追究した。この題材は、「合併すべき」、「合併すべきではない」という対立を捉えることができる。(図1)

【図1】対立が生まれている生徒の思考の様子



この対立には、「合併すべき」、「すべきではない」の理由として、「財政の健全化を進めるべきだ」、「住民が公共サービスを受けられるようにすべきだ」、「住民の意見が反映される政治が行われるべきだ」など、判断に関わる様々な価値の対立がある。これらの価値は、単元を通して獲得していく事実に関する認識が土台となる。第1時では、地方公共団体は住民の生活に必要な公共サービスを提供していることを学習することで、「公共サービスの維持」をすることが地方公共団体の目的であるという事実に関する認識を獲得した。第2時以降も、「住民の意見を反映させた政治」が必要であるという認識や、養老町の「地方財政」が苦しい状況にあるという認識、養老町の抱える「地域人口」や「地域社会・経済」の問題という認識をそれぞれの時間で学習し、事実に関する認識を獲得していくことで、本時の養老町の市町村合併について、生徒が考え、判断できるようにした。(図2)

【図2 単元掲示】



また、この問題は、養老町を始めとする地方公共団体共通の課題であり、養老町も再び合併について考える機会がやってくる可能性がある。自分たちが生活している養老町の存続について、生徒は当事者意識を持って学習に向かうことができると考え、実践を行った。

価値に関する認識を深めていく際に、「折り合いを付けながら、自分なりの最適解を導き出すための条件」という留保条件を生徒に提示した。本時の話し合い活動において、意見の対立が起きた。しかし、自分の意見を言いつばなしになる姿が見られた。そこで、生徒が留保条件について考えられるように、以下の手立てを行った。

一つ目は、生徒の思考を明確にする問い返しである。授業の中での問い返しは、以下の通りである。

- 「なぜ、合併すべきだと考えたの？」(判断理由の明確化)
- 「賛成(反対)の立場の意見は、分かった？納得できる？」(相互理解)
- 「なぜ、立場をかえた(変えなかった)の？」(相互理解をふまえた意見)

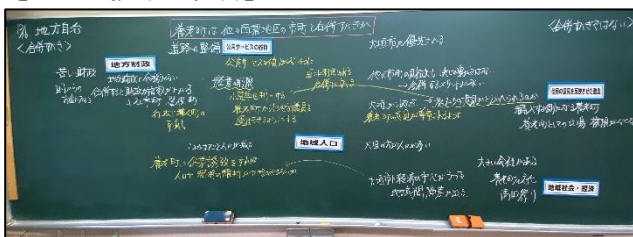


「合併すべきだと考える人は合併をすべきではないと考える人の意見を踏まえて、どうすればいいと思いますか？」(留保条件)

このような問い返しをすることで、互いの主張とその根拠を理解した上で話し合い活動を行うことができた。授業の中では、生徒は合併すべきだという意見も、合併すべきではないという意見も、肯定的、共感的に受け止めることができた。また、留保条件についても、互いの立場を理解した上で、相手の意見を踏まえ、自分の意見を主張する姿がみられた。

2つ目は、判断する際の価値の明確化である。互いの主張を理解しようとしても、相手がどんな価値について主張しているのか生徒が理解できないと、留保条件は考えられない。また、生徒が当事者意識をもって納得できる価値でなければ、留保条件について考えるときに生かされない。生徒が本時の課題について考える際に「この価値は大切だ」と思えるようにする必要がある。そこで、単元を通して学習した事実に関する認識が、合意に至るための価値になるように単元を構成した。単元の中で獲得した「住民への公共サービスが維持できるのか」、「地方財政は維持できるのか」、「人口の流出を食い止めることができるのか」、「住民の意見が反映された政治が行われるのか」、「町の経済は維持できるのか」という価値に対して、生徒は「できる」、「できない」という立場を明らかにし、その考えをもとに「合併をすべき」か「すべきではない」と判断できるように授業を展開した。そして、その価値に対する対策を考えることで、合意に至るための条件を生徒が考えやすくなると考え、実践した。その際、価値を明らかにすると共に、板書を活用して、それぞれの立場の生徒が、どの価値で立場を明らかにしているのかを明確にした。(図3)

【図3 授業の板書】



終末で、生徒からは以下のような意見があった。

私は、合併をすべきではないという考えです。なぜかという、合併をしてしまうと、人口が大垣市の中心地に流れてしまって、旧養老町の人口が少なくなってしまうと考えたからです。

でも、もし合併をしたとしても、新しい市が旧養老町に工場を誘致してくれたら、工場働く人たちが養老町に住むことで人口を維持することができると思うので、そういう条件があるといいと思います。

私は合併すべきだという考えです。なぜかという、このままだと養老町の公共サービスの維持は難しくなると思うからです。

でも、人口減少になると、養老町の文化とか祭り等にお金が行き届かなくなってしまうかもしれないと思います。そこで、地方交付税交付金のように、合併した市町村ごとに、ある程度自由に使うことができる財政を確保して、それぞれの地域独自の活動ができるようになるといいと思います。また、地方議会も、小選挙区制のようにそれぞれの地域から一定数議員を選出できるようにしたいいいと思います。

このように、合併すべきであるという立場の生徒、合併すべきではないという立場の生徒が、互いの立場を踏まえながら発言する姿が見られた。その発言内容は、これまでの既習内容を踏まえながら、互いの意見を否定的にとらえるのではなく、町が抱える問題を具体的に解決するためにはどうしたらよいか、意見を考えることができた。

### 3 研究の成果と課題

#### (1) 成果

- ・生徒が視点ごとに「合併をすべき」「合併すべきではない」を考えることで、生徒同士の意見の対立を生むことができた。意見の対立も、感情的な意見の対立ではなく、視点に沿った対立になり、その後の合意に向かうための条件について考える活動にスムーズに入ることができた。
- ・追究の視点を、単元を通して学習していくことで、生徒が十分に理解した状態で話し合いに参加することができた。板書にその視点を位置付けることで、自分とは異なる判断をした仲間が、どの視点において判断をしたのか、視点を明らかにすることによって理解しやすくなった。
- ・「合意に至るための条件」について考える際、互いの意見を共感的に理解するように支援を行うことで、相手の意見を踏まえて判断する生徒が多く見られた。自分の意見を主張するだけでなく、相手の意見も踏まえながら考え、意見をする姿が見られた。

#### (2) 課題

価値に関する認識を獲得するための題材としてふさわしい社会事象がどれほどあるのか。ただ意見の対立をさせるための題材では不十分である。継続的に題材開発をし、多くの実践を行っていく必要があると感じた。また、「合意に至るための条件」を考えるために、既習内容の定着が求められる。本時の単元だけではなく、これまでの既習内容を生徒が十分に理解していないと、意見は生まれにくい。これまで以上に、カリキュラム・マネジメントの重要性を感じた。